

1. 評価対象事務事業		シート作成日	平成25年7月19日
事業名	学校給食施設・設備維持事業	担当課・係名	学校教育課・教育総務係
総合計画実施計画事業 (認定番号・事業名)	—	事業番号	28
行革大綱実施計画事業 (細目コード・事業名)	—	事業開始年度	—

2. 事業の概要

目的 (何のために)	安全で安定した学校給食の提供				
対象 (誰を・何を)	小学校、小学校児童、小学校教職員、給食調理員				
内容	学校給食施設・設備の維持管理上必要な保守・点検委託及び修繕、備品購入、燃料費調達を行う				
根拠法令・条例等	学校給食法				
執行体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
	単位	平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算見込)	平成25年度 (予算)	
事業費	直接事業費 (a)	千円	4,902	5,577	7,838
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	4,902	5,577	7,838
	職員人数 (概算職員数)	人			0.11
	人件費計 (b)	千円			643
総事業費 (a)+(b)	千円	4,902	5,577	8,481	
事業費内訳 H 25 年度	燃料費：2,790千円 修繕料：2,057千円 手数料：504千円 給食用小荷物専用昇降機保守点検委託料：315千円 害虫駆除殺菌消毒委託料：89千円 ボイラ一点検委託料：168千円 生ごみ処理機保守点検委託料：315千円 給食用備品購入費：1,600千円				

3. 指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	平成23年度 (実績値)	平成24年度 (実績値)	平成25年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 学校数	校	2	2	2
	② 児童・小学校教職員数	人	1,926	1,744	1,645
活動指標 (活動量)	①				
	②				
成果指標 (達成度等)	① 学校当たりの事業費	千円	2,451	2,789	3,919
	② 児童・教職員一人当たりの事業費	円	2,545	3,197	5,155

4. 事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他
	理由	自校方式の給食施設として運営。
妥当性	・実施手段は妥当か	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他
	理由	概ね妥当と考える。
成果	・意図した成果が得られているか。	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他
	理由	安全で安定した給食を提供している。
効率性	・コストに対して効率的か	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的 <input type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率 <input type="checkbox"/> その他
	理由	最低限の予算で実施。
効率性	・コストの削減等を図ったか	<input type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input checked="" type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他
	理由	最低限の予算で実施。
担当課による評価	<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	評価理由 最低限の予算で効率的に運用を図っているが、修繕予算が流用などによる後追いになることがある。

5. 改革・改善の方向性（平成 26 年度以降）

① 改革・改善への取り組み
事業改善点の点検と検証
② 平成26年度に着手する事項
事業改善点の点検と検証
③ その他（課題、調整事項等）
施設の老朽化への対応。

6. 平成26年度事業への取組み状況（改善内容等）

小学校給食の安全安心を維持するため、施設維持・管理を適正に実施する。
